

事務事業名 防災用備蓄物資整備事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

基本事業:01 防災体制の整備

部名:総務部

課名:総務課

計画年度	年度	～	年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民				災害の発生に備え、必要となる食糧、飲料水、生活必需品等の物資について購入し備蓄した。 平成21年度購入物品 アルファ米800食、ビスケット5,040食、保存水2Lペットボトル30本、ブルーシート10m×10m12枚、毛布30枚、簡易トイレ100回分、土嚢袋2,270枚				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
災害時に迅速かつ円滑な食糧、飲料水、生活必需品等の供給体制が確保される。								
4 活動指標・成果指標・事業費の推移								
区分	指標名称			単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標	保存食備蓄量（当該年度アルファ米購入分）			食	1,100	800	1,200	1,400
活動指標	飲料水備蓄量（当該年度ペットボトル購入分）			本	4,380	660	2,400	4,560
成果指標	保存食備蓄量（アルファ米累計）			食	2,273	2,883	3,763	6,300
成果指標	飲料水備蓄量累計（飲料水兼用貯水槽+ペットボトル）			本	204,420	205,080	207,480	212,420
事業費				千円	976	1,018	1,037	
				うち一般財源	千円	976	1,018	1,037
5 目的妥当性								
○ 法定受託事業である（根拠法令→） ● 妥当である ○ 妥当性が低い				災害対策基本法第46条第1項第3号の規定に基づき、食糧、飲料水等の供給は市が行うことになっている。				
6 上位の基本事業への貢献度								
● 貢献度大きい（理由→） ○ 貢献度ふつう（理由→） ○ 貢献度小さい（理由→） ○ 基礎的事務事業				災害発生時には、被災者への迅速な対応が要求されることから貢献度は大きい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討								
○ 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる ● 対象や意図の見直しはできない ○ その他				防災体制の整備に関する事業であり、対象や意図の見直しはできない。				
8 有効性（成果状況）								
○ あがっている ● どちらかといえばあがっている ○ あがっていない				備蓄量は増加にあり成果は向上しているが、それ以上は財政的な問題あり。				
9 有効性（成果向上余地）								
○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小・無し								
10 事業の再編成								
○ 類似の事業があり、再編成できる ○ 類似の事業はあるが、再編成できない ● 類似の事業はない				他に類似の事業はない。				
11 効率性（コスト削減の方法）								
○ ある ● ない				なし				